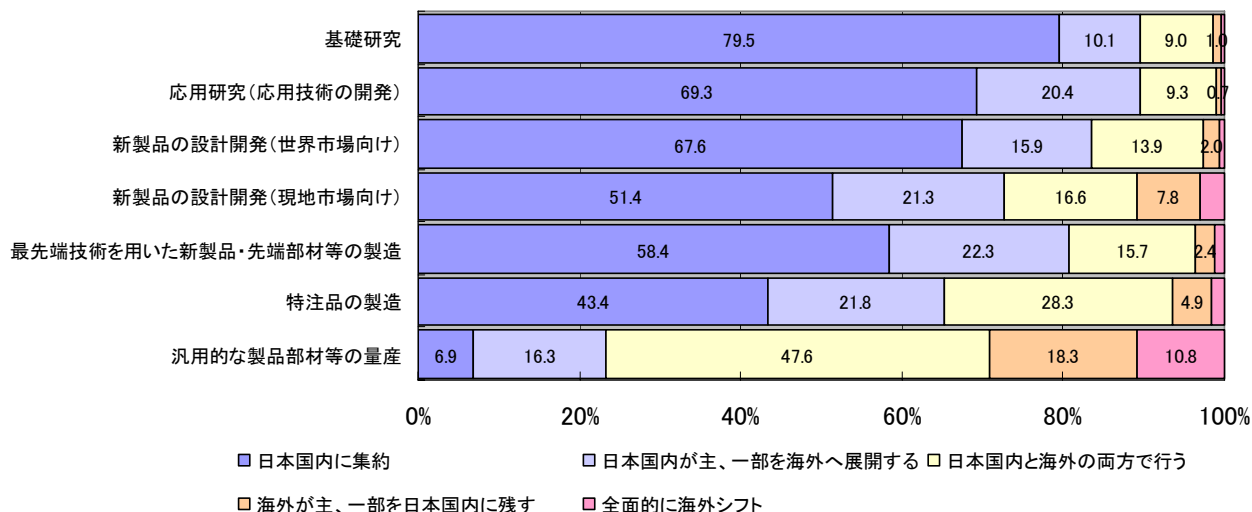


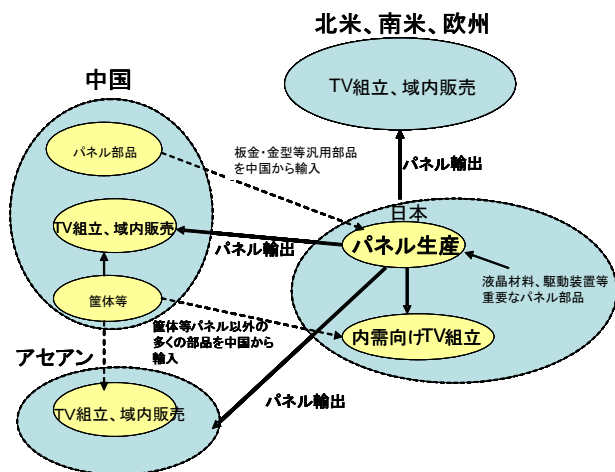
既に海外展開を行っている企業では、研究開発や先端技術を用いた製品の生産などは国内が中心、一方汎用的な製品等の量産については海外拠点も積極的に活用していく方向。国際機能分業が深化する中で、今後企業が国内外の経営資源を戦略的に活用する動きが一層進んでいくことが見込まれる。

【図表1-9 我が国製造業の機能分業の方向性】



資料: 経済産業省調べ(07年12月)

【図表1-10 薄型テレビのサプライチェーン(A社の事例)】



・製品価格の5割～6割程度を占めるパネル(プラズマの場合駆動装置を含む)の生産は、国内に必要な設備産業が集積しており、また、自社の開発拠点との近接性が必要とされるため国内で一極生産。

・テレビ組立は、輸送費、関税、在庫リスクの観点から、需要地生産を行っている。

資料: 経済産業省作成

- サプライチェーンがアジア規模に広がる等の変化の中で、以下に見るように、
1. 製造業のサプライチェーンの川中でものづくりを支える基盤産業(素形材産業等)もアジアとの競争下に置かれ、その経営基盤強化が我が国ものづくり全体の強化の観点から重要。
 2. サプライチェーンが広がり、在庫削減など効率化の進展が競争力につながる一方、
 - ①災害により供給が途絶した場合の影響
 - ②取引先から技術情報が流出するリスク
 - ③自社はもとより取引先の人材確保・技能伝承の重要性
 等の観点から、自社のみならず川上～川下を含むサプライチェーン強化の視点が重要になっている。